

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月31日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	エア・ウォーター株式会社
【英訳名】	AIR WATER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 千 歳 喜 弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町5番54号グラングリーン大阪南館パークタワー 13階
【電話番号】	(06)6252局1754番
【事務連絡者氏名】	経理部長 本 多 将 吾
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町5番54号グラングリーン大阪南館パークタワー 13階
【電話番号】	(06)6252局1754番
【事務連絡者氏名】	経理部長 本 多 将 吾
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は2025年7月、連結子会社である日本ヘリウム株式会社で在庫を巡る不適切な会計処理が行われていることを発見しました。その後の社内調査を進めるなかで、2025年9月、同じく連結子会社であるエア・ウォーター・エコロッカ株式会社、エア・ウォーター・メカトロニクス株式会社、及び当社プラントガス部でも、在庫や貯蔵品等に係る不適切な会計処理が判明し、会計監査人による監査の実施過程でも、これらの会計処理に対して指摘を受けました。こうした状況を受け、当社は、社外の弁護士・公認会計士のサポートの下、社外監査役主導の社内調査を進めてきましたが、上記4案件において当社役職員の関与の可能性が生じるとともに、同様の事象が当社及び他のグループ会社で発生していないか、さらに十分な調査が必要となったため、2025年10月9日、外部専門家で構成される特別調査委員会を設置いたしました。

その後、当社は特別調査委員会から2026年2月12日に調査報告書（2026年2月9日時点）、2026年3月31日に調査報告書、2026年6月19日に追加調査報告書を受領しました。その結果、売上又は利益目標の達成に対する当社経営トップによる過度なプレッシャーを背景に、当社並びに相当数の子会社及び関連会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上等、売上や利益を嵩上げする目的で、様々な手法による不適切な会計処理が広範に行われていることが発見されました。特に、エア・ウォーター防災株式会社においては、仕掛品の過大計上、売上の期間帰属の操作、原価付替による利益操作等の不適切な会計処理のほか、これらの不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていました。また、株式会社日本海水においては、工場設備の定期修繕費及び労務費の恣意的な固定資産計上、本来純額で表示すべき代理人取引における売上の総額表示、事業部間における原価付替等による不適切な会計処理が行われていました。

当社は、特別調査委員会の調査結果を踏まえ、過年度の会計処理の適正性について、当社による追加的な自主点検を実施しました。その結果、不適切な会計処理を是正したことに伴う固定資産の減損損失の計上漏れ、関係会社投融資に係る評価損の計上漏れなどが新たに判明しました。そのため、過去に提出済みの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に含まれる連結財務諸表等について、これらの不適切な会計処理に伴う虚偽表示を遡って修正する必要がありますと判断いたしました。

これにより、当社が2023年8月3日に提出いたしました第24期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
	(修正再表示後)		
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	213,457	219,501	953,992
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	11,784	13,487	20,777
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	7,231	8,388	9,268
四半期(当期)利益 (百万円)	7,402	8,534	10,941
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	15,821	26,426	16,368
四半期(当期)包括利益 (百万円)	17,378	28,187	15,639
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	374,225	385,583	366,552
総資産額 (百万円)	1,056,137	1,083,320	1,086,628
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	31.91	36.87	40.83
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	31.87	36.84	40.79
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.4	35.6	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,348	9,974	58,669
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,125	△19,922	△74,601
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,332	△4,999	22,319
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	66,980	56,539	70,666

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 1 四半期報告書の訂正報告書の提出理由及び第4 経理の状況、(要約四半期)連結財務諸表注記の「4. 過年度の虚偽表示の修正再表示」に記載のとおり、当社は連結子会社の在庫をめぐる不適切な会計処理の発覚に端を発し、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。2026年3月31日に受領した調査報告書及び2026年6月19日に受領した追加調査報告書、並びに当社による自主点検の結果等を踏まえ、過年度の不適切な会計処理について過年度の連結財務諸表等の修正再表示を行いました。第23期第1四半期連結累計期間の数値については、これらを反映した修正再表示後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

第4 経理の状況、（要約四半期）連結財務諸表注記の「4. 過年度の虚偽表示の修正再表示」に記載のとおり、当社は連結子会社の在庫をめぐる不適切な会計処理の発覚に端を発し、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。2026年3月31日に受領した調査報告書及び2026年6月19日に受領した追加調査報告書、並びに当社による自主点検の結果等を踏まえ、過年度の不適切な会計処理について過年度の連結財務諸表等の修正再表示を行いました。

以下の分析数値等はこれらの修正再表示を反映した第23期第1四半期連結累計期間の連結財務諸表等をもとにしたものとなっております。

（1）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権及びその他の債権の減少などにより前連結会計年度末に比べて33億7百万円減少し、1兆833億2千万円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて242億9千3百万円減少し、6,804億5千3百万円となりました。資本は、その他の資本の構成要素の増加などにより前連結会計年度末に比べて209億8千5百万円増加し、4,028億6千7百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,612.27円から1,694.05円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の33.7%から35.6%となりました。

（2）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス禍から社会経済活動の正常化が進み、個人消費が回復したことに加え、企業の設備投資が増加基調で推移したことから、緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な半導体需要の落ち込みや海外経済の下振れリスクの高まりなどから、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、2030年に向けた長期ビジョン「terrAWell（テラウェル）30」の実現に向け、「地球環境」と「ウェルネス」という2つの成長軸に沿って、当社グループの経営資源である「多様な事業、人材、技術」の融合と全体最適化によって、グループシナジーの発現とともに、社会課題の解決に貢献する新事業の創出に向けた取り組みを加速しました。

特に、成長分野と位置付ける海外及びエレクトロニクス関連においては、北米・インドでの産業ガス事業の拡大に向け、M&Aの推進や製造・供給インフラの拡充を進めるとともに、国内各地で建設が進む半導体製造工場の増設に対応するため、ガス供給プラントの旺盛な設備投資を継続しました。また、産業ガスの供給に不可欠な技術領域であるエンジニアリング機能を統括し、ガバナンスやリスクマネジメントも含めた海外展開を一元的に管理・推進する「グローバル&エンジニアリンググループ」を新設するとともに、ガス供給プラントを製作する基幹工場の増強にも着手するなど、産業ガス事業の根幹となるエンジニアリング体制のさらなる強化を図りました。

また、事業環境の変化に対応した成長戦略を推進するため、エレクトロニクスや北海道における農産加工分野などの事業領域でグループ会社の統合再編を基軸とした事業構造改革を実施し、経営資源の最適配分によるグループシナジーの創出と収益力の強化に取り組みました。

さらに、イノベーションによる新事業の創出を早期に実現するため、新たなガス利用法の開発に特化した「ガス技術開発センター」を新設するとともに、事業領域ごとに「開発センター」を設置し、電子・機能材料、脱炭素ソリューション、歯髄再生治療、陸上養殖など、社会課題解決に貢献する新たなビジネスモデルの構築を積極的に推進しました。

当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、産業ガスや業務用塩をはじめとした各種製品において前年度より実施している価格是正をはじめとしたコスト上昇への対応が順調に進展しました。また、国内では人流が回復したことを背景に食品や飲料分野が復調したほか、海外ではインドにおける旺盛なガス需要が継続しました。さらに、前年度に海上輸送コストの高騰を受け、全体業績に大きな影響を与えた木質バイオマス発電事業は、コスト環境の改善により回復基調で推移しました。

しかしながら、半導体市況の低迷や新型コロナウイルス関連需要の減退といった外部環境の変化があったほか、炭酸ガスの原料不足による影響なども加わりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,195億1百万円（前年同期比102.8%）、営業利益は134億2千万円（同107.3%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は83億8千8百万円（同116.0%）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来「デジタル&インダストリー」に区分していた国内のエンジニアリング事業及び海外エンジニアリング（インド産業ガス等）事業を「その他の事業」に、「エネルギーソリューション」に区分していた炭酸ガス・水素事業を「デジタル&インダストリー」に移しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

<デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は805億1千6百万円（前年同期比110.7%）、営業利益は52億9千万円（同93.5%）となりました。

事業全体では、前年度より実施している産業ガスの価格是正が順調に進展するとともに、大手半導体メーカー向けのオンサイトガス供給も引き続き高稼働を維持しました。一方、機能材料分野において石化市況の低下や顧客の在庫調整があったことに加え、炭酸ガス供給において原料ガスの不足による影響を受けたことから、利益面では前年同期を下回りました。

エレクトロニクス事業は、半導体需要の落ち込みを受け、特殊ケミカルや半導体製造装置向け熱制御機器の販売が減少しましたが、大手半導体メーカー向けのオンサイトガス供給が概ね高稼働を維持するとともに、顧客において中長期的な需要増を見据えた設備増強が継続したため、特殊ケミカル供給装置や関連工事の需要が底堅く推移し、前年同期並みとなりました。

機能材料事業は、半導体需要の落ち込みを受け、精密研磨パッドや電子材料などの販売が減少しました。また、前年同期に上昇基調で推移した石化市況の反動から基礎化学品が弱含むとともに、農業向けの機能材料でも顧客の在庫調整による影響を受けるなど、事業全体として前年同期を大きく下回りました。

インダストリアルガス事業は、炭酸ガス供給において原料ガスの不足による影響を受けたほか、自動車や建機向けに回復の兆しがあるものの、鉄鋼向けオンサイトガス供給をはじめとした国内産業ガスの需要が全般的に弱含みで推移する中であって、前年度より実施している産業ガスの価格是正をはじめとしたコスト上昇への対応が順調に進展したことから、事業全体では堅調に推移しました。

<エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は138億2千4百万円（前年同期比91.8%）、営業利益は7億1千7百万円（同78.0%）となりました。

エネルギー事業は、主要事業エリアである北海道において卸売と小売機能の統合を軸とした事業再編を実施し、収益力の強化を図りました。また、低・脱炭素需要が高まる中、積極的な燃料転換を推進したことにより工業用LPガスの販売数量が増加するとともに、LNGタンクローリーや小型LNGサテライト設備の受注も順調に推移しました。しかしながら、LPガスの販売単価が輸入価格に連動して下落したため、売上収益が減少するとともに、利益面においても在庫評価による影響を受けました。

グリーンイノベーション事業は、小型CO₂回収装置「ReCO₂ STATION」やLNG代替燃料として利用可能な「液化バイオメタン」の各種実証を進めるなど、脱炭素社会の実現に貢献する新事業の創出に向け、CO₂回収・利活用や新エネルギーのビジネスモデル構築に取り組みました。

<ヘルス&セーフティー>

当セグメントの売上収益は491億1千1百万円（前年同期比96.0%）、営業利益は38億3千8百万円（同151.9%）となりました。

事業全体では、データセンター向けのガス消火設備など防災事業が堅調に推移したものの、新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、前年同期に比べて酸素濃縮装置のリース契約や衛生材料などの感染管理製品の需要が減少した影響を受けました。

メディカルプロダクツ事業は、酸素濃縮装置の自治体向けリース契約などが減少したことに加え、前年同期に好調だった歯科材料の販売が減少したことから、前年同期を下回りました。

防災事業は、病院のリニューアル工事が増加したことに加え、消火設備分野においてもデータセンター向けの需要が拡大したことから、順調に推移しました。

サービス事業は、病院の経営効率を高める施策の提案を通じて、新規顧客の獲得に取り組みましたが、大型病院との契約が終了した影響を受けました。

コンシューマーヘルス事業は、コロナ禍からの回復により、海外を中心に美容針やデンタル針の販売が増加したことに加え、日焼け止めスプレーや化粧品の受託製造が伸長しましたが、衛生材料などの感染管理製品の需要減少と価格低下による影響を受けました。

<アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は324億2千3百万円（前年同期比103.5%）、営業利益は14億3千5百万円（同110.7%）となりました。

事業全体では、スイーツ及びハムデリカ分野において、鶏卵をはじめとする原材料コストが上昇した影響を受けましたが、ペットボトル飲料の受託製造が順調に推移したことから、増収増益となりました。

フーズ事業は、ホテルや外食などの業務用に加え、市販用を中心に新たな販路の開拓を進め、販売面では堅調に推移したものの、利益面では原材料コストの上昇を吸収しきれず、前年同期を下回りました。また、スイーツ分野は、卵の供給不足により製品の一部で休売が発生するなどの影響を受けました。

野菜・果実系飲料などの受託製造を行うナチュラルフーズ事業は、コンビニ向けペットボトル飲料の受託が増加したことにより、順調に推移しました。

アグリ事業は、農産物直売や青果小売分野において、出展店舗への来客数が増加しましたが、北海道を主要産地とする農産・加工分野において馬鈴薯や玉ねぎの加工効率が悪化したことから、前年同期並みとなりました。

なお、当事業においては、業界大手企業2社との資本業務提携に基づく協業体制の下、各社が有する調達・加工・販売・物流機能の相互活用による青果流通加工プラットフォームの強化を推進しました。

＜その他の事業＞

当セグメントの売上収益は436億 2 千 6 百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は14億 1 千 8 百万円（同156.3%）となりました。

物流事業は、新規顧客の獲得等により、食品物流分野は堅調に推移したものの、北海道エリアの一般貨物輸送の荷扱量が減少したことに加え、産業・医療系廃棄物の収集運搬において感染性廃棄物の取扱量が減少した影響を受けました。なお、当事業においては、新たに三重県と岩手県で物流センターを稼働させるなど、自社物流ネットワークの強化を進めました。

㈱日本海水は、前年度から実施している業務用塩や水酸化マグネシウムの価格是正をはじめとしたコスト上昇への対応が順調に進展したことに加え、都市インフラ事業において下水道更生用の管路システムの販売が増加し、堅調に推移しました。

グローバル&エンジニアリング事業では、北米での産業ガス分野は、前年度に影響があった材料調達などに起因する生産停滞の解消が進んだことで液化水素タンクや炭酸ガス関連機器の販売が回復基調で推移するとともに、米国ニューヨーク州におけるガス販売も堅調に推移しましたが、当第1四半期においてM&A関連の先行費用を計上したため、前年同期を下回る結果となりました。一方、インドでの産業ガス分野は、鉄鋼向けオンサイトガス供給及びローリー・シリンダーによる外販ガス供給ともに旺盛な需要が継続し、堅調に推移しました。また、高出力UPS（無停電電源装置）分野は、顧客の投資計画延期や工事遅延などの解消が進んだことから、前年同期を上回りました。

電力事業は、小名浜木質バイオマス専焼発電所の安定稼働が継続するとともに、発電燃料であるPKS（パーム椰子殻）や木質ペレットの海上輸送コストが、海運市況の下落に伴い低下したことに加え、荷揚げ港湾施設における滞船の緩和策も進展したことから、回復基調で推移しました。しかしながら、前年同期との比較では、2023年1月に防府発電所を運営していた子会社の株式を譲渡したことに伴う業績剥落の影響がありました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第1四半期連結累計期間に比べ26億2千5百万円収入が増加し、99億7千4百万円の収入となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出が減少したものの、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ87億9千6百万円支出額が増加し、199億2千2百万円の支出となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ113億3千1百万円減少し、49億9千9百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前第1四半期連結会計期間末残高に比べ104億4千万円減少し、565億3千9百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億4千2百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
ゴールドバック(株)	あずみ野工場 (長野県安曇野市)	アグリ&フーズ	小型紙容器飲料充填ライン	1,987	2025年4月

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,755,057	229,755,057	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	229,755,057	229,755,057	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	229,755	—	55,855	—	57,333

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 816,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 237,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,475,700	2,284,747	—
単元未満株式	普通株式 225,057	—	—
発行済株式総数	229,755,057	—	—
総株主の議決権	—	2,284,747	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ28,900株(議決権289個)及び73株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株、大平産業(株)が他人名義で保有している相互保有株式80株、(株)ガスネット所有の相互保有株式36株、森脇産業(株)が他人名義で所有している相互保有株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目12番8号	816,700	—	816,700	0.36
(相互保有株式) 大平産業株式会社	大阪市平野区平野宮町 1丁目4番29号	50,700	58,600	109,300	0.05
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,300	—	73,300	0.03
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315番地	10,000	45,000	55,000	0.02
計	—	950,700	103,600	1,054,300	0.46

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 大平産業(株)及び森脇産業(株)が株式の一部を他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場2丁目12番8号

- 3 前事業年度末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません。

自己株式数	2,402,613株
うち、当社保有自己株式数	816,713株
うち、持株会信託所有当社株式数	1,585,900株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。))に準拠して作成しております。

2. 修正再表示について

第4 経理の状況、(要約四半期)連結財務諸表注記の「4. 過年度の虚偽表示の修正再表示」に記載のとおり、当社は連結子会社の在庫をめぐる不適切な会計処理の発覚に端を発し、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。2026年3月31日に受領した調査報告書及び2026年6月19日に受領した追加調査報告書、並びに自主点検の結果等を踏まえ、過年度の不適切な会計処理について連結財務諸表等の修正再表示を行いました。

以下の第23期第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表及び注記は、これらを反映した修正再表示後の数値を記載しております。

3. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】
 (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		70,666	56,539
営業債権及びその他の債権		223,481	199,566
棚卸資産		92,996	100,986
その他の金融資産	8	5,989	5,788
未収法人所得税		5,017	6,706
その他の流動資産		27,426	26,869
流動資産合計		425,577	396,456
非流動資産			
有形固定資産		443,172	451,748
のれん		64,972	68,098
無形資産		32,674	33,308
持分法で会計処理されている投資		34,323	34,938
退職給付に係る資産		3,839	3,936
その他の金融資産	8	66,941	82,944
繰延税金資産		10,741	7,776
その他の非流動資産		4,385	4,113
非流動資産合計		661,050	686,864
資産合計		1,086,628	1,083,320

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		178,540	156,835
社債及び借入金	8	98,429	104,438
その他の金融負債	8	8,133	16,840
未払法人所得税		10,179	4,970
引当金		2,967	3,006
その他の流動負債		27,005	29,642
流動負債合計		325,255	315,734
非流動負債			
社債及び借入金	8	284,782	284,027
その他の金融負債	8	50,118	37,420
退職給付に係る負債		6,417	6,555
引当金		19,035	19,073
繰延税金負債		10,150	9,042
その他の非流動負債		8,986	8,599
非流動負債合計		379,491	364,719
負債合計		704,747	680,453
資本			
資本金		55,855	55,855
資本剰余金		49,962	49,784
自己株式		△3,532	△3,135
利益剰余金		240,056	241,186
その他の資本の構成要素		24,210	41,892
親会社の所有者に帰属する持分合計		366,552	385,583
非支配持分		15,328	17,283
資本合計		381,881	402,867
負債及び資本合計		1,086,628	1,083,320

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
		(修正再表示後)	
継続事業			
売上収益	9	213,457	219,501
売上原価		△165,988	△168,965
売上総利益		47,468	50,536
販売費及び一般管理費		△36,116	△38,364
その他の収益		1,286	1,136
その他の費用		△787	△497
持分法による投資利益		659	609
営業利益		12,510	13,420
金融収益		168	1,014
金融費用		△893	△948
税引前四半期利益		11,784	13,487
法人所得税費用		△4,379	△4,950
継続事業からの四半期利益		7,404	8,536
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	6	△1	△2
四半期利益		7,402	8,534
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,231	8,388
非支配持分		171	146
四半期利益		7,402	8,534
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)			
継続事業		31.92円	36.88円
非継続事業		△0.01円	△0.01円
基本的1株当たり四半期利益		31.91円	36.87円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)			
継続事業		31.88円	36.85円
非継続事業		△0.01円	△0.01円
希薄化後1株当たり四半期利益		31.87円	36.84円

【要約四半期連結包括利益計算書】
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
		(修正再表示後)	
四半期利益		7,402	8,534
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		943	5,132
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△4	10
純損益に振り替えられることのない 項目の合計		938	5,142
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,176	7,029
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,786	7,427
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		73	53
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計		9,036	14,510
その他の包括利益合計		9,975	19,652
四半期包括利益		17,378	28,187
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		15,821	26,426
非支配持分		1,557	1,760
四半期包括利益		17,378	28,187

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

(修正再表示後)	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2022年4月1日残高		55,855	52,638	△4,838	242,304
四半期利益		—	—	—	7,231
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	7,231
自己株式の取得	7	—	—	△0	—
自己株式の処分		—	0	388	—
配当金		—	—	—	△6,637
持分変動に伴う増減額		—	△446	—	—
新規連結による増減額		—	—	—	572
合併等による増減		—	—	—	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	△0
非支配株主へ付与されたプット・オプション		—	△118	—	—
非金融資産への振替		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△564	387	△6,064
2022年6月30日残高		55,855	52,073	△4,451	243,472

(単位：百万円)

(修正再表示後)	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
		その他の資本の構成要素						合計		
		確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ フロー・ ヘッジ	新株 予約権	合計			
2022年4月1日残高		—	5,145	9,511	3,741	291	18,690	364,650	24,804	389,455
四半期利益		—	—	—	—	—	—	7,231	171	7,402
その他の包括利益		—	6,163	963	1,463	—	8,589	8,589	1,386	9,975
四半期包括利益		—	6,163	963	1,463	—	8,589	15,821	1,557	17,378
自己株式の取得	7	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	388	—	388
配当金		—	—	—	—	—	—	△6,637	△413	△7,051
持分変動に伴う増減額		—	—	—	—	—	—	△446	△101	△548
新規連結による増減額		—	176	—	—	—	176	749	—	749
合併等による増減		—	—	—	—	—	—	1	—	1
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	0	—	—	0	—	—	—
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	—	—	—	—	—	△118	—	△118
非金融資産への振替		—	—	—	△182	—	△182	△182	△175	△357
所有者との取引額等合計		—	176	0	△182	—	△4	△6,246	△690	△6,937
2022年6月30日残高		—	11,485	10,475	5,022	291	27,275	374,225	25,671	399,896

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年4月1日残高		55,855	49,962	△3,532	240,056
四半期利益		—	—	—	8,388
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	8,388
自己株式の取得	7	—	—	△0	—
自己株式の処分		—	—	397	—
配当金		—	—	—	△7,326
持分変動に伴う増減額		—	—	—	—
新規連結による増減額		—	—	—	△30
合併等による増減		—	—	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	99
非支配株主へ付与されたプット・オプション		—	△177	—	—
非金融資産への振替		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△177	396	△7,258
2023年6月30日残高		55,855	49,784	△3,135	241,186

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
		その他の資本の構成要素						合計		
		確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ フロー・ ヘッジ	新株 予約権	合計			
2023年4月1日残高		—	12,219	13,141	△1,435	284	24,210	366,552	15,328	381,881
四半期利益		—	—	—	—	—	—	8,388	146	8,534
その他の包括利益		—	7,052	5,122	5,863	—	18,038	18,038	1,613	19,652
四半期包括利益		—	7,052	5,122	5,863	—	18,038	26,426	1,760	28,187
自己株式の取得	7	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	397	—	397
配当金		—	—	—	—	—	—	△7,326	△279	△7,605
持分変動に伴う増減額		—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
新規連結による増減額		—	—	—	—	—	—	△30	474	443
合併等による増減		—	—	—	—	—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△99	—	—	△99	—	—	—
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	—	—	—	—	—	△177	—	△177
非金融資産への振替		—	—	—	△256	—	△256	△256	—	△256
所有者との取引額等合計		—	—	△99	△256	—	△356	△7,395	194	△7,201
2023年6月30日残高		—	19,272	18,164	4,170	284	41,892	385,583	17,283	402,867

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
		(修正再表示後)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		11,784	13,487
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)		△1	△2
減価償却費及び償却費		11,038	10,821
減損損失		-	2
受取利息及び受取配当金		△480	△805
支払利息		553	887
持分法による投資損益(△は益)		△659	△609
固定資産除売却損益(△は益)		235	△81
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		4,343	25,213
棚卸資産の増減額(△は増加)		△4,631	△6,953
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△10,919	△24,111
契約資産の増減額(△は増加)		2,347	2,151
契約負債の増減額(△は減少)		1,546	2,015
その他		△1,438	△470
小計		13,719	21,544
利息の受取額		64	179
配当金の受取額		655	701
利息の支払額		△532	△828
法人所得税の支払額		△6,558	△11,622
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,348	9,974
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△9,320	△12,125
有形固定資産の売却による収入		241	134
無形資産の取得による支出		△353	△548
投資有価証券の取得による支出		△17	△7,723
投資有価証券の売却による収入		3	181
貸付金の回収による収入		431	156
事業譲受による支出		△2,094	-
その他		△15	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,125	△19,922
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		3,647	2,917
長期借入れによる収入		5,658	3,835
長期借入金の返済による支出		△5,022	△3,933
社債の発行による収入		10,000	-
子会社株式の追加取得による支出		△551	-
セール・アンド・リースバックによる収入		298	289
リース負債の返済による支出		△1,538	△1,444
配当金の支払額		△6,130	△6,779
非支配持分への配当金の支払額		△412	△279
その他		382	394
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,332	△4,999
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		880	662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,434	△14,284
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		841	157
現金及び現金同等物の期首残高		62,703	70,666
現金及び現金同等物の四半期末残高		66,980	56,539

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は6月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティー、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、「4. 過年度の虚偽表示の修正再表示」に記載のとおり、過年度の不適切な会計処理について過年度の(要約四半期)連結財務諸表等の修正再表示を行いました。第23期第1四半期連結累計期間の数値については、これらを反映した修正再表示後の数値を記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

2023年8月3日に代表取締役会長によって承認された2024年3月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表は2026年7月31日に訂正されております。

(5) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 追加情報

(不適切な会計処理について)

(1) 修正再表示の内容について

当社は2025年7月、連結子会社である日本ヘリウム株式会社で在庫を巡る不適切な会計処理が行われていることを発見しました。その後の社内調査を進めるなかで、2025年9月、同じく連結子会社であるエア・ウォーター・エコロッカ株式会社、エア・ウォーター・メカトロニクス株式会社、及び当社プラントガス部でも、在庫や貯蔵品等に係る不適切な会計処理が判明し、会計監査人による監査の実施過程でも、これらの会計処理に対して指摘を受けました。こうした状況を受け、当社は、社外の弁護士・公認会計士のサポートの下、社外監査役主導の社内調査を進めてきましたが、上記4案件において当社役職員の関与の可能性が生じるとともに、同様の事象が当社及び他のグループ会社で発生していないか、さらに十分な調査が必要となったため、2025年10月9日、外部専門家で構成される特別調査委員会を設置いたしました。

その後、当社は特別調査委員会から2026年2月12日に調査報告書（2026年2月9日時点）、2026年3月31日に調査報告書、2026年6月19日に追加調査報告書を受領しました。その結果、売上又は利益目標の達成に対する当社経営トップによる過度なプレッシャーを背景に、当社並びに相当数の子会社及び関連会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上等、売上や利益を嵩上げする目的で、様々な手法による不適切な会計処理が広範に行われていることが発見されました。特に、エア・ウォーター防災株式会社においては、仕掛品の過大計上、売上の期間帰属の操作、原価付替による利益操作等の不適切な会計処理のほか、これらの不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていました。また、株式会社日本海水においては、工場設備の定期修繕費及び労務費の恣意的な固定資産計上、本来純額で表示すべき代理人取引における売上の総額表示、事業部門における原価付替等による不適切な会計処理が行われていました。

当社は、特別調査委員会の調査結果を踏まえ、過年度の会計処理の適正性について、当社による追加的な自主点検を実施しました。その結果、不適切な会計処理を是正したことに伴う固定資産の減損損失の計上漏れ、関係会社投融資に係る評価損の計上漏れなどが新たに判明しました。そのため、過去に提出済みの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に含まれる連結財務諸表等について、これらの不適切な会計処理に伴う虚偽表示を遡って修正する必要があると判断し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出しております。

このうち、売上収益に関する虚偽表示の修正額は、当第1四半期連結累計期間△10,538百万円（うち△12,819百万円が純額表示への修正、1,672百万円が期間帰属の修正）、前第1四半期連結累計期間△11,263百万円（うち△11,553百万円が純額表示への修正、37百万円が期間帰属の修正）であり、修正対象となった取引は多数に及んでおります。また、不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていたエア・ウォーター防災株式会社について、要約四半期連結財務諸表に含まれる同社の当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,815百万円、売上原価は3,300百万円、前第1四半期連結累計期間の売上収益は4,486百万円、売上原価は3,679百万円であります。

(2) 修正再表示に伴う主な影響

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		影響額
	(修正再表示前)	(修正再表示後)	
売上収益 (百万円)	224,720	213,457	△11,263
売上総利益 (百万円)	47,604	47,468	△135
営業利益 (百万円)	12,984	12,510	△474
税引前四半期利益 (百万円)	12,683	11,784	△898
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	8,089	7,231	△857
四半期利益 (百万円)	8,457	7,402	△1,054
親会社の所有者に帰属する 四半期包括利益 (百万円)	14,986	15,821	834
四半期包括利益 (百万円)	16,741	17,378	637
基本的1株当たり四半期利益 (円)	35.69	31.91	△3.78
希薄化後1株当たり 四半期利益 (円)	35.66	31.87	△3.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,878	7,348	△3,530
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,124	△11,125	△1
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,960	6,332	3,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	63,731	66,980	3,249

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン・炭酸ガス・水素等の産業ガスの製造・販売並びに、電子材料、機能材料等の製造・販売事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にL Pガス・灯油の販売及び、L N G関連機器の製造・販売事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、業務用塩等を製造・販売する(株)日本海水、北米・インドをはじめとした海外における産業ガス事業及び高出力U P S（無停電電源装置）事業、木質バイオマスによる電力事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「デジタル&インダストリー」に区分していた国内のエンジニアリング事業及び海外エンジニアリング（インド産業ガス等）事業を「その他の事業」に、「エネルギーソリューション」に区分していた炭酸ガス・水素事業を「デジタル&インダストリー」に移しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

(修正再表示後)	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	72,722	15,064	51,133	31,320	43,217	213,457	—	213,457
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	2,087	1,040	86	169	4,074	7,459	△7,459	—
計	74,810	16,104	51,219	31,490	47,292	220,917	△7,459	213,457
セグメント利益	5,655	919	2,526	1,296	907	11,306	1,203	12,510
金融収益								168
金融費用								△893
税引前四半期利益								11,784

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△7,459百万円はセグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益の調整額1,203百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	80,516	13,824	49,111	32,423	43,626	219,501	—	219,501
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	1,793	1,110	130	177	3,657	6,870	△6,870	—
計	82,309	14,935	49,242	32,601	47,284	226,372	△6,870	219,501
セグメント利益	5,290	717	3,838	1,435	1,418	12,701	719	13,420
金融収益								1,014
金融費用								△948
税引前四半期利益								13,487

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△6,870百万円はセグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益の調整額719百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

6. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

産業ガス、医療ガス関連事業、海外貿易事業等を取り扱うその他の事業の連結子会社について、当該事業の譲渡を行った結果、2018年12月に事業活動を終了したことにより、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、かかる損益を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	1	4
費用	△3	△6
税引前四半期利益（△は損失）	△1	△2
法人所得税費用	—	—
四半期利益（△は損失）	△1	△2
四半期利益の帰属（△は損失）		
親会社の所有者	△1	△2
非支配持分	—	—

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	△0	△2

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,637	29	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金68百万円を含めております。

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,326	32	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金50百万円を含めております。

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

8. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したものとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定されていない金融商品

公正価値で測定されていない主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

a. 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

b. 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

c. 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

a. 前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	3,286	—	—	3,117	3,117
長期借入金(注)	264,750	—	—	263,383	263,383
社債(注)	70,135	—	68,859	—	68,859

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

b. 当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	2,954	—	—	2,789	2,789
長期借入金(注)	265,842	—	—	265,338	265,338
社債(注)	70,135	—	69,246	—	69,246

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

a. デリバティブ

レベル2に分類されるデリバティブは、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法等により算定しております。

b. 資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、レベル1に分類される上場株式については取引所の市場価格、レベル3に分類される非上場株式については、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

c. 負債性金融商品

負債性金融商品の公正価値については、将来キャッシュ・フローを割引く方法、純資産価値に基づく方法及びその他の適切な評価方法により見積もっております。

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

a. 前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	—	—	7,141	7,141
デリバティブ資産	—	5,908	—	5,908
その他	—	634	—	634
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	37,933	—	7,167	45,100
合計	37,933	6,543	14,309	58,785
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	4,816	—	4,816
合計	—	4,816	—	4,816

b. 当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	—	—	7,887	7,887
デリバティブ資産	—	8,379	—	8,379
その他	—	640	—	640
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	43,733	—	14,415	58,148
合計	43,733	9,019	22,303	75,055
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	263	—	263
合計	—	263	—	263

レベル3に分類される金融商品は、主に非上場株式により構成されており、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	(修正再表示後)	
期首残高	14,841	14,309
純損益(注)1	471	126
その他の包括利益(注)2	1,390	742
購入	586	7,710
売却	△172	△0
連結範囲の変動	△2,812	△584
その他の増減	2	0
四半期末残高	14,309	22,303

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。なお、純損益に認識された利得又は損失のうち、当第1四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは126百万円であります。
- 2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

9. 売上収益

当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティ」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5つの報告セグメントより生じた顧客との契約から生じる収益を売上収益として計上しております。

当社グループの売上収益は、「物品の販売」、「機器工事」、「役務の提供」の3つの種類に分解し認識しております。その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。これらの分解された収益と当社グループの報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。当該区分変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の収益の分解については、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。報告セグメントの変更に係る詳細は「5. 事業セグメント」の「(2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

(修正再表示後)	報告セグメント					合計
	デジタル&インダストリー	エネルギーソリューション	ヘルス&セーフティ	アグリ&フーズ	その他の事業	
物品						
ガス	28,810	9,985	2,253	—	3,560	44,609
その他	32,095	2,416	25,175	29,873	14,447	104,008
機器工事	6,236	1,998	20,410	1,200	8,352	38,198
役務提供	3,336	663	3,292	170	16,845	24,309
顧客との契約から認識した収益	70,478	15,064	51,131	31,245	43,206	211,126
その他の源泉から認識した収益	2,243	—	1	74	11	2,331
売上収益合計	72,722	15,064	51,133	31,320	43,217	213,457

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	デジタル&インダストリー	エネルギーソリューション	ヘルス&セーフティ	アグリ&フーズ	その他の事業	
物品						
ガス	33,940	9,399	2,373	—	4,310	50,023
その他	33,782	2,026	21,714	30,990	12,425	100,940
機器工事	6,220	1,524	21,597	1,127	9,472	39,942
役務提供	3,998	874	3,424	227	17,381	25,905
顧客との契約から認識した収益	77,942	13,824	49,109	32,344	43,590	216,811
その他の源泉から認識した収益	2,573	—	1	78	35	2,689
売上収益合計	80,516	13,824	49,111	32,423	43,626	219,501

10. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	(修正再表示後)	
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	31.91	36.87
継続事業	31.92	36.88
非継続事業	△0.01	△0.01
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)	31.87	36.84
継続事業	31.88	36.85
非継続事業	△0.01	△0.01

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	(修正再表示後)	
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	7,231	8,388
継続事業	7,233	8,390
非継続事業	△1	△2
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	7,231	8,388
継続事業	7,233	8,390
非継続事業	△1	△2

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
普通株式の期中平均株式数	226,634	227,478
ストックオプションによる 普通株式増加数	236	232
希薄化後普通株式の期中平均株式数	226,870	227,710

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1)当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（期末）を行うことを決議しました。

①配当金の総額	7,326百万円
②1株当たり配当金	32円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月26日

(2)その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2026年7月31日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 崎 真 護

限定付結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の要約四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

限定付結論の根拠

要約四半期連結財務諸表注記「4. 追加情報（不適切な会計処理について）」に記載のとおり、エア・ウォーター株式会社（以下、「会社」という。）は、特別調査委員会から、会社並びに相当数の子会社及び関連会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上等、様々な手法による不適切な会計処理が行われていたことが発見されたとする調査報告書を受領した。特別調査委員会の調査結果を踏まえて、会社が自主点検を行った結果、不適切な会計処理を是正したことに伴う固定資産の減損損失の計上漏れ、関係会社投融資に係る評価損の計上漏れなどが判明した。会社は、不適切な会計処理等について、過年度に遡って修正する必要があると判断し、過去に提出済みの連結財務諸表等を訂正している。また、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表に含まれる虚偽表示を修正し、比較情報を修正再表示している。

当監査法人は、上記の不適切な会計処理が判明したことを受け、質問及び分析的手続に加えて、追加的な手続として、不正調査の専門家やITの専門家を利用しながら、調査及び自主点検の結果を評価するとともに、売上収益及び売上原価の証憑突合などを実施した。しかし、下記1及び2の事項を確かめるための重要な四半期レビュー手続を実施できなかった。

1. エア・ウォーター防災株式会社の売上収益及び売上原価の期間帰属の適切性

要約四半期連結財務諸表注記「4. 追加情報（不適切な会計処理について）」に記載のとおり、要約四半期連結損益計算書に計上されている売上収益及び売上原価には、会社の連結子会社であるエア・ウォーター防災株式会社（以下、「AW防災」という。）の当第1四半期連結累計期間の売上収益5,815百万円及び売上原価3,300百万円、比較情報であ

る前第1四半期連結累計期間の売上収益4,486百万円及び売上原価3,679百万円が含まれているが、AW防災では、売上収益及び売上原価について、仕掛品の過大計上、売上の期間帰属の操作、原価付替による利益操作等の不適切な会計処理が行われていた。

そのため、当監査法人は、四半期レビュー手続において、AW防災の営業・会計の責任者等に対して取引内容や取引条件等を質問したほか、工事契約書や工事完成引渡書、物品受領書、発注書等の証憑との突合などの追加的な手続を実施した。しかし、工事売上取引に関する工事完成日や物品の引渡日に関連する証憑が偽造されていたほか、労務費や外注費等の原価付替の実態解明に必要な記録が残っていなかったことから、AW防災の売上収益及び売上原価に係る期間帰属の適切性を検証するための手続が十分に実施できなかった。そのため、当監査法人は、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の売上収益（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）及び比較情報である前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間の売上収益（関連する売上原価を含む。）の数値に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

また、当監査法人は、同様の理由により前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明している。当該事項は、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の数値と対応数値との比較可能性に影響を及ぼす可能性があるとともに、前連結会計年度の売上収益及び売上原価の期間帰属に関する未発見の虚偽表示が当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の数値に影響を及ぼす可能性がある。

これらの影響は、連結子会社であるAW防災の売上収益及び売上原価（関連する財政状態計算書項目を含む）の期間帰属に限定されている。したがって、要約四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

2. 売上収益の期間帰属の適切性

要約四半期連結財務諸表注記「4. 追加情報（不適切な会計処理について）」に記載のとおり、会社及び相当数の子会社において、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げなどの不適切な会計処理が行われていた。そのため、会社は、特別調査委員会による調査及び自主点検（以下「調査及び自主点検」という。）の結果として特定された多数の虚偽表示について、過去に提出済みの連結財務諸表等を訂正している。また、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表に含まれる虚偽表示を修正し、比較情報を修正再表示している。特定された虚偽表示は多数あり、当第1四半期連結累計期間及び比較情報である前第1四半期連結累計期間の売上収益の期間帰属に係る修正額は以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
要約四半期連結損益計算書に計上された売上収益の額	213,457百万円	219,501百万円
売上収益の期間帰属に係る修正額	37百万円	1,672百万円

上記を受け、当監査法人は、四半期レビュー手続において、商流の再調査、売上収益及び売上原価の証憑突合などの追加的な手続を実施した。しかし、売上収益の期間帰属に係る不適切な会計処理は、複数の連結子会社において検出されており、加えて、売上収益の期間帰属を確かめるために必要な証憑が一部の連結子会社において適切に保存されていなかったことから、売上収益（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）の期間帰属の適切性を検証するための手続が十分に実施できなかった。そのため、当監査法人は、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）及び比較情報である前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間の売上収益の数値に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

また、当監査法人は、同様の理由により前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明している。当該事項は、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の数値と対応数値との比較可能性に影響を及ぼす可能性があるとともに、前連結会計年度の売上収益（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）の期間帰属に関する未発見の虚偽表示が当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の数値に影響を及ぼす可能性がある。

これまでの調査及び自主点検並びに当監査法人による監査手続により発見された売上収益の期間帰属に係る虚偽表示の修正による影響を踏まえると、連結子会社において推定される未発見の虚偽表示の影響は、個々に重要ではなくても集計すれば重要な影響を及ぼす可能性がある。しかし、未発見の虚偽表示があったとしても、その影響は売上収益（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）の期間帰属に限定されている。したがって、要約四半期連結財務諸

表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

上記の「１．エア・ウォーター防災株式会社の売上収益及び売上原価の期間帰属の適切性」及び「２．売上収益の期間帰属の適切性」の影響は、個別に又は集計しても、要約四半期連結損益計算書に計上されている売上収益及び売上原価（関連する財政状態計算書項目を含む。）に比して限定されており、この影響を除外すれば、要約四半期連結財務諸表は2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。したがって、これらの事項が要約四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載のとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して2023年8月3日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の要約四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。